

公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構  
令和5年度 第3回 評議員会議事録

- 1 開催の日時 令和6年3月25日（月）午後1時30分
- 2 開催の場所 公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構事務室  
大阪府中央区天満橋京町1番26号  
当該場所に存しない役員等は、Web会議システム（使用サービス名：Zoom）を利用して参加。
- 3 評議員総数 9名
- 4 出席評議員数 7名  
出席評議員 小 宅 誠 司  
出席評議員 中 野 晋  
出席評議員 田 中 尚  
出席評議員 桑 形 雅 彦  
出席評議員 吉 田 久 芳  
出席評議員 谷 本 光 司  
出席評議員 吉 田 延 雄
- 5 出席理事長 三 和 伸 彦  
出席理事 中 川 一  
出席理事 今 井 崇
- 6 出席監事 佐々木 泰 裕  
出席監事 山 下 博 也
- 7 議事の経過の要領及びその結果

(1) 開 会

令和5年度第3回評議員会をWeb会議として開始するにあたって、出席評議員、理事、監事全員の音声および映像が共有されていることを確認した。定刻に至り、事務局長の今井崇氏が開会を宣し、本日の令和5年度第3回評議員会は、定足数を満たしたので有効に成立した旨を告げた後、引き続き、三和理事長及び来賓から挨拶があった。

## (2) 議長選出

定款第18条の規定により、評議員小宅誠司氏が議長に就任し、上記出席者全員の音声および映像が共有されていることを確認し、議案の審議に入った。

## (3) 議事録署名人選出

定款第20条第2項の規定により、議事録署名人に谷本光司評議員および吉田延雄評議員が選出された。

## (4) 議 事

### 第1号議案 令和5年度収支予算書（補正）の承認の件

議長が、今井事務局長に「令和5年度収支予算書（補正）の承認の件」について説明させ、今井事務局長が、定款第7条第1項の規定により、令和5年度収支予算書（補正）を資料1のとおりとしたい旨を説明した後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

### 第2号議案 令和6年度事業計画書の承認の件

### 第3号議案 令和6年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件

議長が、今井事務局長に「令和6年度事業計画書の承認の件」及び「令和6年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認の件」について一括説明させ、今井事務局長が、定款第7条第1項の規定により、令和6年度事業計画書を資料2のとおり、令和6年度収支予算書・資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類を資料3のとおりとしたい旨を説明した。本議案に関し別紙の質疑応答があった後、議長がこれを議場に諮ったところ、全員異議なく原案どおり承認された。

## (5) 報告事項

今井事務局長から、資料4のとおり「（仮称）琵琶湖・淀川水質保全関係機関勉強会」準備会について報告した。

## (6) 閉 会

以上をもって、公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構令和5年度第3回評議員会の議題全部を終了したので、今井事務局長が午後2時25分閉会を宣言した。

以上の決議を明確にするために、今井正弘常務理事が議事録を作成し、議長および議事録署名人が次に記名押印する。

令和6年3月25日

議 長

---

議事録署名人

---

議事録署名人

---

別紙 令和5年度 第3回評議員会 質疑応答

<p>吉田(延)評議員</p> <p>今井事務局長</p> <p>吉田(延)評議員</p>	<p>第2号議案 令和6年度 事業計画書の承認の件</p> <p>「1. 水質保全調査研究事業」の「生活環境保全対策・環境変化への対応・健康リスク問題にかかわる調査研究」において、来年度「琵琶湖・淀川流域における汚濁負荷特性や異臭味問題の発生要因の調査検討」に取り組むと説明されたが、令和4年正月ごろに、これまで琵琶湖において、あまり例のなかった冬季の低水温期にカビ臭が発生したが、このことについてもこの調査に含まれているのか？</p> <p>カビ臭問題の調査については今年度から検討を開始しており、来年度も続けて調査に取り組んでいきたい。</p> <p>良い成果が出れば、ぜひ紹介していただきたい。</p>
---	--

## 〔資料1〕

## 第1号議案

## 令和5年度収支予算書（補正）の承認の件

## 収支予算書（補正）

令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：円）

科目	公益目的事業会計 公1	法人会計	内部取引控除	現計予算額	補正額	補正後予算額
I 一般正味財産増減の部	1					
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	23,703,000	10,159,000		33,862,000	10,693,000	44,555,000
基本財産受取利息	5 (23,703,000)	(10,159,000)		(33,862,000)	(10,693,000)	(44,555,000)
特定資産運用益	1,000	0		1,000	0	1,000
特定資産受取利息	(1,000)	(0)		(1,000)	(0)	(1,000)
受取会費	200,000	0		200,000	0	200,000
賛助会員受取会費	(200,000)	(0)		(200,000)	(0)	(200,000)
寄付金収入	10 0	0		0	2,791,000	2,791,000
受取寄付金収入	(0)	(0)		(0)	(2,791,000)	(2,791,000)
雑収益	0	10,200,000		10,200,000	△ 10,200,000	0
雑収益	(0)	(10,200,000)		(10,200,000)	-(10,200,000)	(0)
経常収益計	23,904,000	20,359,000		44,263,000	3,284,000	47,547,000
(2) 経常費用	15					
事業費						
役員報酬	3,006,000			3,006,000	144,000	3,150,000
給料手当	10,585,000			10,585,000	95,000	10,680,000
法定福利費	3,051,000			3,051,000	△ 426,000	2,625,000
福利厚生費	20 30,000			30,000	0	30,000
会議費	22,000			22,000	0	22,000
旅費交通費	365,000			365,000	0	365,000
通信運搬費	436,000			436,000	△ 6,000	430,000
消耗品費	302,000			302,000	195,000	497,000
印刷製本費	25 522,000			522,000	0	522,000
光熱水料費	372,000			372,000	0	372,000
賃借料	3,626,000			3,626,000	152,000	3,778,000
保険料	0			0	0	0
諸謝金	556,000			556,000	218,000	774,000
租税公課	30 1,000			1,000	0	1,000
支払負担金	664,000			664,000	△ 147,000	517,000
支払助成金	3,000,000			3,000,000	0	3,000,000
委託費	2,215,000			2,215,000	1,403,000	3,618,000
新聞図書費	45,000			45,000	10,000	55,000
支払手数料	35 8,000			8,000	186,000	194,000
減価償却費	631,000			631,000	74,000	705,000
退職給付費用	168,000			168,000	0	168,000
管理費						
役員報酬		2,004,000		2,004,000	96,000	2,100,000
給料手当	40 2,545,000	2,545,000		2,545,000	165,000	2,710,000
法定福利費	1,439,000	1,439,000		1,439,000	△ 74,000	1,365,000
福利厚生費	12,000	12,000		12,000	0	12,000
会議費	32,000	32,000		32,000	0	32,000
旅費交通費	100,000	100,000		100,000	0	100,000
通信運搬費	45 180,000	180,000		180,000	6,000	186,000
消耗品費	1,310,000	1,310,000		1,310,000	△ 195,000	1,115,000
光熱水料費	159,000	159,000		159,000	0	159,000
賃借料	1,720,000	1,720,000		1,720,000	△ 110,000	1,610,000
保険料	60,000	60,000		60,000	0	60,000
諸謝金	50 1,127,000	1,127,000		1,127,000	△ 95,000	1,032,000
租税公課	65,000	65,000		65,000	0	65,000
支払負担金	10,000	10,000		10,000	0	10,000
委託費	10,734,000	10,734,000		10,734,000	△ 9,660,000	1,074,000
新聞図書費	40,000	40,000		40,000	0	40,000
支払手数料	55 163,000	163,000		163,000	79,000	242,000
減価償却費	305,000	305,000		305,000	50,000	355,000
経常費用計	29,605,000	22,005,000		51,610,000	△ 7,840,000	43,770,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	現計予算額	補正額	補正後予算額
	公1					
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,701,000	△ 1,646,000		△ 7,347,000	11,124,000	3,777,000
基本財産評価損益等	0	0		0	0	0
特定資産評価損益等	60 0	0		0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0		0	0	0
評価損益等計	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 5,701,000	△ 1,646,000		△ 7,347,000	11,124,000	3,777,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	65					
有価証券売却益	0	0		0	0	0
雑収益	0	0		0	8,958,000	8,958,000
経常外収益計	0	0		0	8,958,000	8,958,000
(2) 経常外費用						
固定資産除売却	70					
固定資産除却損	117,571	50,387		167,958	2	167,960
経常外費用計	117,571	50,387		167,958	2	167,960
当期経常外増減額	△ 117,571	△ 50,387		△ 167,958	8,957,998	8,790,040
他会計振替額	0	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	75 △ 5,818,571	△ 1,696,387		△ 7,514,958	20,081,998	12,567,040
一般正味財産期首残高				100,211,447	2,928,810	103,140,257
一般正味財産期末残高				92,696,489	23,010,808	115,707,297
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	23,859,702	10,226,158		34,085,860	10,541,392	44,627,252
一般正味財産への振替額	80 23,703,000	10,159,000		33,862,000	10,693,000	44,555,000
当期指定正味財産増減額	156,702	67,158		223,860	△ 151,608	72,252
指定正味財産期首残高				3,076,735,740	△ 233,171,999	2,843,563,741
指定正味財産期末残高				3,076,959,600	△ 233,323,607	2,843,635,993
III 正味財産期末残高				3,169,656,089	△ 210,312,799	2,959,343,290

〔資料 2〕

## 第 2 号議案

# 令和 6 年度 事業計画書の承認の件

## 令和 6 年度事業計画書

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

令和 6 年度は、公益財団法人として引き続き法令、定款等の順守、透明性の確保（情報開示）を念頭に、自己責任に基づく健全で安定的な経営の維持を目指すことにより、広く公益の実現に貢献し、社会からの期待に相応しい事業運営を、令和 5～7 年度の事業計画・運営計画に基づいて行う。

事業活動については、引き続き「遊んだり、泳いだりするのに適した河川や湖にする」という目標を掲げ、琵琶湖・淀川流域の水質・水環境保全分野における諸課題の解決に向けた調査研究、広報啓発、活動支援事業を実施していく。

また、令和 6 年度において見込まれる関連法律改正の動向を踏まえながら、機構の中期的な事業及び運営のあり方について検討を行うものとする。

### 1. 水質保全調査研究事業（自主） 予算額：19,366 千円（R5 年度：15,662 千円）

#### ◆ 生活環境保全対策・環境変化への対応・健康リスク問題にかかわる調査研究

水質浄化研究所は、流域研究機関であり、関係機関からニーズのある課題、広域的な課題または単独の府県市で解決しづらい水質問題や共同連携による取り組みが効率的な水質課題等を中心に進めることとしている。

琵琶湖・淀川流域における公共用水域への流入汚濁負荷の削減等の生活環境の保全や健康リスク関連物質等の問題、気候変動による水環境への影響問題等に対して、調査研究を進め、今後の統合的な水系全体の水環境保全や流域管理の改善を目指している。

令和 6 年度は、琵琶湖・淀川流域における汚濁負荷特性や異臭味問題の発生要因の調査検討、PFAS 等の微量有害化学物質も含めた物質動態に関わる情報収集・整理などに取り組んで行く。

これらの研究は、流域が一体となって取り組むことが効果的かつ効率的であり、関係研究機関や大学との研究等、更には関連する自治体からの協力を得な

がら、各々の課題に見合ったアプローチにより連携を図りつつ、今後の研究課題や進め方も検討しつつ、調査研究を推進していく。その取り組みの一環として、令和5年度に流域内の研究機関が集まって流域に共通する水質保全上の問題について検討を行った課題に基づき、令和6年度も研究機関等が集まって具体的に検討を進めていく。

また、平成26年度に流域全体を過去と現在の水環境を比較して俯瞰的に見る新たな分析ツールとして冊子「琵琶湖・淀川流域における河川環境の変遷」を取りまとめているが、更新版の作成に向けた検討に着手する。

#### ◆ 研究成果の提供・共有及び情報収集

水質浄化研究所における調査研究の成果の提供と共有を図るとともに、関係研究機関や大学、関連する自治体等の協力を得ながら、情報の収集に努める。

## 2. 水質保全啓発事業 予算額：9,299千円（R5年度：8,817千円）

琵琶湖・淀川流域の水質保全を流域住民や行政と共に一体となって推進するための広報・啓発事業として、「流域の水質保全、水環境保全のための情報収集・発信」、「流域住民の水質保全活動の普及啓発・連携支援」を行う。主な実施項目は下記のとおりである。

#### ◆ 流域の水質保全、水環境保全のための情報収集・発信

流域住民、市民団体、行政、研究・教育機関など幅広い層による流域水質保全、水環境保全の取組みに資することを目的に、流域水環境情報の共有化や利活用を推進する学術的情報ツールとして、あるいは、琵琶湖・淀川を身近に感じ、地域の水環境を流域全体として理解してもらうために川に関わる情報をわかりやすく紹介した冊子の配布等、水質保全、水環境保全のための情報収集・発信に取り組む。

##### 「BYQ 水環境レポート」

琵琶湖・淀川流域における水質保全関係者（行政機関、研究機関、教育機関、企業、流域住民等）の事業・活動の一助になるよう、流域の水質の状況や変遷など、水質に関連したデータや情報を内容の工夫に務めながら一元的に取



りまとめる「BYQ 水環境レポート」を年1回発刊し、水質保全関係者等に配布するとともに、機構の Web 上でも公開する。

#### 「水情報冊子－散策ブック」

琵琶湖・淀川流域内の河川に関する幅広い情報を幅広く紹介、広報していくため、冊子の積極的な配布を継続し、流域住民の水環境への関心を高めていく。

### ◆ 流域住民の水質保全活動の啓発・連携支援

流域一体となった水質保全活動を推進するため、流域住民自ら身近な水辺に親しむとともに、水環境への関心を高め望ましいあり方を考えてもらえるよう、スタンプラリーを実施し、水環境改善に関わる人たちの情報交換や連携の推進に取り組んでいく。

#### 「BY スタンプラリーによる啓発」

市民団体が主催する水質保全活動への参加や水関連施設の見学を通して、流域住民が水環境への関心を高めていくことを目的に事業を行う。市民団体が主催するイベントや水環境関連施設の紹介マップを掲載した「かわら版」を作成し（年数回）、市民団体や水環境関連施設等に配布するとともに、Web 上に公開する。参加者には参加ルールに従って記念品を提供するなど流域住民の水環境保全活動への参加を促していく。

なお、令和5年度から休止しているが、WAQU2 調査隊については、引き続き状況を注視する。

## 3. 水質保全活動支援事業 予算額：6,217 千円（R5 年度：5,126 千円）

### ◆ 水質保全研究助成

琵琶湖・淀川流域が抱える水質・水環境課題の究明、その解決策や管理手法の開発等、持続可能な流域水環境保全に資することを目的に、機構が設定する研究分野・テーマに沿った研究に対して助成を行う。（1件80万円）

助成研究の成果報告会（令和7年3月予定）を開催する。

## 【募集研究分野】

### (1) 湖沼・ダム湖等閉鎖性水域の新たな水質課題・視点に関する調査研究

閉鎖性水域（湖沼やダム湖等）の水質課題の解決策に資する研究を対象。例えば、プランクトン・底生植物等の異常繁殖の発生や異臭味問題など近年の富栄養化に関する新たな水域現象・課題・制御技術・研究の切り口・研究方策、水域生態系での物質循環、エネルギー・物質・資源循環の健全化への対応策、適正な栄養レベルの提案など行政施策等に資する調査研究を対象

### (2) 気候変動に伴う水質変化など流域水環境管理のための調査研究

気候変動が及ぼす水温・水質（プランクトンを含む）影響に関係する水質汚濁・汚染負荷などに関する予測解析・評価、削減・制御技術や行政施策等に資する調査研究を対象

### (3) 安全で安心な水のための健康リスクに関する調査研究

水系病原性微生物、微量有害化学物質等の水環境中での挙動把握、人や水生生物への影響評価、削減・制御技術や行政施策等に資する研究を対象

※ 上記の募集分野において、独自研究成果、調査研究成果等の体系化、課題と方向性、法律・制度構築等の社会科学研究も助成範囲に含める。機構の Web ページに掲載しているデータベースの利用も可

## ◆ こども水質保全活動助成

琵琶湖・淀川流域で生活する小学生から高校生の子供達の水質保全活動に対して助成を行い、次世代の水質保全活動の担い手の育成を進めていく。

（1件10万円）

前年度助成事業の成果報告会（夏休み期間中に予定）を開催する。

## 【助成対象活動】

「水環境について知り、理解する活動」、「水質の保全・改善に関する活動」で、次の視点や内容を満たす活動

- (1) 琵琶湖・淀川流域をフィールドとした体験的な学習活動が含まれること
- (2) 上流・下流のつながりなど広域的な視点があること
- (3) 今後の水質保全活動の参考となるような創意工夫があること

## 第3号議案

令和6年度収支予算書・資金調達及び設備投資の  
見込みを記載した書類の承認の件

## 収 支 予 算 書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計 公1	法人会計	内部取引控除	R6年度 予 算	R5年度 補正後予算	増 減 R6-R5
I 一般正味財産増減の部	1					
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	32,163,000	13,784,000		45,947,000	44,555,000	1,392,000
基本財産受取利息	5 (32,163,000)	(13,784,000)		(45,947,000)	(44,555,000)	(1,392,000)
特定資産運用益	1,000	0		1,000	1,000	0
特定資産受取利息	(1,000)	(0)		(1,000)	(1,000)	(0)
受取会費	200,000	0		200,000	200,000	0
賛助会員受取会費	(200,000)	(0)		(200,000)	(200,000)	(0)
寄付金収入	10 0	0		0	2,791,000	△ 2,791,000
受取寄付金収入	(0)	(0)		(0)	(2,791,000)	(△ 2,791,000)
雑収益	0	0		0	0	0
雑収益	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)
経常収益計	32,364,000	13,784,000		46,148,000	47,547,000	△ 1,399,000
(2) 経常費用	15					
事業費						
役員報酬	3,150,000			3,150,000	3,150,000	0
給料手当	11,130,000			11,130,000	10,680,000	450,000
法定福利費	3,027,000			3,027,000	2,625,000	402,000
福利厚生費	20 30,000			30,000	30,000	0
会議費	25,000			25,000	22,000	3,000
旅費交通費	679,000			679,000	365,000	314,000
通信運搬費	499,000			499,000	430,000	69,000
消耗品費	236,000			236,000	497,000	△ 261,000
印刷製本費	25 522,000			522,000	522,000	0
光熱水料費	497,000			497,000	372,000	125,000
賃借料	3,668,000			3,668,000	3,778,000	△ 110,000
諸謝金	674,000			674,000	774,000	△ 100,000
租税公課	1,000			1,000	1,000	0
支払負担金	30 1,964,000			1,964,000	517,000	1,447,000
支払助成金	4,000,000			4,000,000	3,000,000	1,000,000
委託費	3,715,000			3,715,000	3,618,000	97,000
新聞図書費	55,000			55,000	55,000	0
調査関連費	0			0	0	0
支払手数料	35 8,000			8,000	194,000	△ 186,000
減価償却費	826,000			826,000	705,000	121,000
退職給付費用	176,000			176,000	168,000	8,000
管理費						
役員報酬		2,100,000		2,100,000	2,100,000	0
給料手当	40 2,740,000	2,740,000		2,740,000	2,710,000	30,000
法定福利費	1,423,000	1,423,000		1,423,000	1,365,000	58,000
福利厚生費	12,000	12,000		12,000	12,000	0
会議費	32,000	32,000		32,000	32,000	0
旅費交通費	100,000	100,000		100,000	100,000	0
通信運搬費	45 190,000	190,000		190,000	186,000	4,000
消耗品費	310,000	310,000		310,000	1,115,000	△ 805,000
光熱水料費	213,000	213,000		213,000	159,000	54,000
賃借料	1,720,000	1,720,000		1,720,000	1,610,000	110,000
保険料	60,000	60,000		60,000	60,000	0
諸謝金	50 1,127,000	1,127,000		1,127,000	1,032,000	95,000
租税公課	65,000	65,000		65,000	65,000	0
支払負担金	10,000	10,000		10,000	10,000	0
委託費	534,000	534,000		534,000	1,074,000	△ 540,000
新聞図書費	40,000	40,000		40,000	40,000	0
支払手数料	55 163,000	163,000		163,000	242,000	△ 79,000
減価償却費	618,000	618,000		618,000	355,000	263,000
経常費用計	34,882,000	11,457,000		46,339,000	43,770,000	2,569,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	R6年度 予 算	R5年度 補正後予算	増 減 R6-R5
	公1					
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,518,000	2,327,000		△ 191,000	3,777,000	△ 3,968,000
基本財産評価損益等	0	0		0	0	0
特定資産評価損益等	60 0	0		0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0		0	0	0
評価損益等計	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 2,518,000	2,327,000		△ 191,000	3,777,000	△ 3,968,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	65					
有価証券売却益	0	0		0	0	0
雑収益	0	0		0	8,958,000	△ 8,958,000
経常外収益計	0	0		0	8,958,000	△ 8,958,000
(2) 経常外費用						
固定資産除売却	70					
固定資産除却損	0	0		0	167,960	△ 167,960
経常外費用計	0	0		0	167,960	△ 167,960
当期経常外増減額	0	0		0	8,790,040	△ 8,790,040
他会計振替額	0	0		0	0	0
当期一般正味財産増減額	75 △ 2,518,000	2,327,000		△ 191,000	12,567,040	△ 12,758,040
一般正味財産期首残高				115,707,297	103,140,257	12,567,040
一般正味財産期末残高				115,516,297	115,707,297	△ 191,000
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	32,213,576	13,805,676		46,019,252	44,627,252	1,392,000
一般正味財産への振替額	80 32,163,000	13,784,000		45,947,000	44,555,000	1,392,000
当期指定正味財産増減額	50,576	21,676		72,252	72,252	0
指定正味財産期首残高				2,843,635,993	2,843,563,741	72,252
指定正味財産期末残高				2,843,708,245	2,843,635,993	72,252
III 正味財産期末残高				2,959,224,542	2,959,343,290	△ 118,748

## 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

- (1) 資金調達の見込みについて 当期中に資金調達の予定はありません。
- (2) 設備投資の見込みについて 当期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定はありません。

〔資料4〕

## 「(仮称)琵琶湖・淀川流域水質保全関係機関勉強会」 準備会について

標記の件について、下記のとおり開催します。

記

1 開催日時

令和6年2月19日(月) 15時～16時30分 **【開催済】**

2 開催場所

当機構会議室

3 議題

- (1) 勉強会開催テーマの選定について
- (2) その他事項

4 参加予定研究機関

- ・滋賀県琵琶湖環境科学研究センター
- ・独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所
- ・公益財団法人 ひょうご環境創造協会兵庫県環境研究センター
- ・公益財団法人 琵琶湖・淀川水質保全機構

5 その他

- ・準備会で選定したテーマにより、勉強会を進めていきます。
- ・準備会、勉強会等に係る事項は、幹事会担当者に提供します。